

平成 30 年度第 1 回向日市いじめ防止対策推進委員会

- 1 日 時 平成 30 年 7 月 26 日 (木) 午後 1 時～同 3 時
2 場 所 京都府乙訓総合庁舎 1 階第 2 会議室
3 出席者 委員長 本間 友巳 京都教育大学教授
副委員長 平 正博 弁護士
委員 加藤 博文 小児科医
北口 雄一 臨床心理士
荒井久美子 臨床心理士
学校教育課 野田 昌之 担当課長兼総括指導主事
藤野 剛志 主幹

4 概 要

- (1) 委員長あいさつ
(2) 事務局から報告

①平成 29 年度「調査の概要」について

・認知件数	小学校	1 回目 871 件、2 回目 707 件	年間	1,578 件	
	中学校	1 回目 66 件、2 回目 54 件	年間	120 件	小中合計 1,698 件
・解消件数	小学校	1 回目 715 件、2 回目 639 件	年間	1,354 件	
	中学校	1 回目 60 件、2 回目 49 件	年間	109 件	小中合計 1,463 件
・未解消件数	小学校	1 回目 156 件、2 回目 68 件	年間	224 件	
	中学校	1 回目 6 件、2 回目 5 件	年間	11 件	小中合計 235 件

②向日市いじめ防止基本方針（案）について

- ・資料の提示

(3) 質疑

①いじめ調査について

(委員) 解消の定義が変わると未解消が増えることが予想されたが、中学校で減少しており、結果はいいが、これまでの全国的な状況から懸念されるのは、事象を形だけ捉えたり、甘くみたりして減少になっていないのか。事件の教訓は、下がってきた時に何かが起きているので注視してほしい。

平成 29 年度は重大事象につながるリスクのあるものはないか。

(事務局) アンケート調査を昨年度は年度途中で変更しており、件数の増減動向をどう検証するのか今年度の状況を注視したい。昨年度の状況は、各校とも個別の状況を追っており、軽く対応したとは考えにくい。また、リスクのある事例として、担任が気づかず、加害や傍観者が複数になる事象があり、学校全体で組織的に、継続的に状況を把握し、再発しないよう対応した。

(委員) 人が集まるといじめがあるとして捉えてほしい。認知件数が増えても、いじめが増えたと捉えるより、認知できていいという意識が大切になる。アンケートの結果はいじめをつかむ一つのきっかけであり、違う角度からいじめを察知する意識が大切であり、解消率が下がっても、いじめをつかむ意識が重要である。

(委員) SNS の対応については、これからは関わるが多くなると予想できる。ただ、対応するには経験が必要であり、対応はなかなか難しい。

(委員) SNS は、発達上の話題と関連している。よくあるのは、経験もしていないのに、「SNS 上の情報は、まず信じてはいけない」の学習をする。これは、人の発達から考えると、まずは、人を信じることを学ぶことが重要であるので、天地がひっくり返ったような学びを要求している。発達形成上では、低年齢では、まず人を信じる心を育むことが必要である。

(委員) 情報モラルは、体系的に教育をしてほしい。

②いじめ防止基本方針（案）について

(委員) いじめの防止につながる大事なことを方針として書かれている。

(委員) 担当している方々が、一方的に記述しないためにも、関係する方々からの意見を聞いてほしい。

(事務局) 教育委員会をはじめ、学校、福祉関係からも意見を聞いている。

(委員) いじめ問題対策連絡会議はどのように持たれているのか。

(事務局) 3 年前から年 1 回 (11 月) 開催しており、乙訓の小中学校から生徒指導主任が集まり、会議内容として、いじめ防止に関わる実践発表をもとに交流協議している。

(委員) 実践交流、情報の共有はいいが、発信する内容があってもいいのではないかと。地域に発信していく活動も検討してほしい。

(委員) いじめ防止基本方針の改定のポイントは、「学校におけるいじめ防止等の対策のための組織」であり、「学校のいじめ防止組織」が機能しているのが大事。必ず学校への説明では、触れてほしい。

(委員) 方針の策定時や改定時は、しっかりとやるが、数年たてば形だけにならないように、教育委員会が学校の取組などをチェックする機能を持つなど工夫してほしい。